

事業の概況

億円未満は切り捨てて表示しております

販売電力量の概要

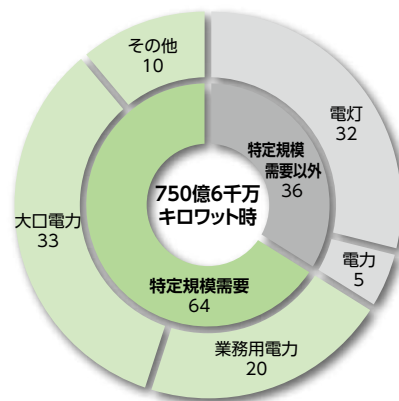
“冷暖房需要の減少などから前年度比2.0%減”

平成27年度の販売電力量は、東日本大震災からの復興の動きなどが続いているものの、前年に比べ春先や冬場の気温が高く夏場後半の気温が低めに推移したことによる冷暖房需要の減少や節電への取り組みに加え、大口電力における一部での生産設備の稼働減などから、前年度に比べ2.0%減の750億6千万キロワット時となりました。

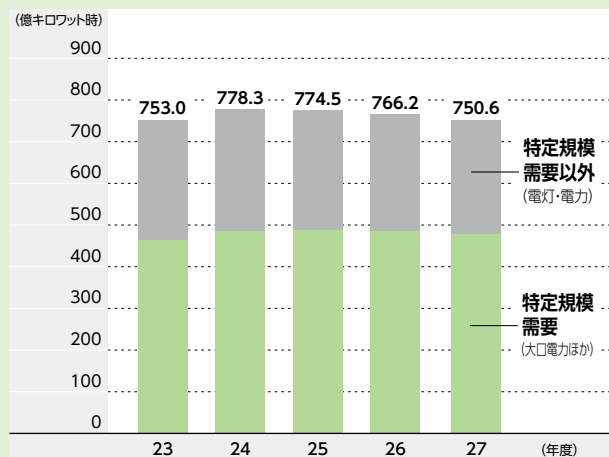
このうち自由化の対象外(※)である電灯および電力の需要は、前年度に比べ2.7%減の272億6千万キロワット時、また、自由化の対象である特定規模需要は、前年度に比べ1.7%減の478億キロワット時となりました。

(※)今年4月からの小売全面自由化に伴い、平成27年度まで自由化の対象外であった電灯・電力需要についても、自由化の対象となっております。

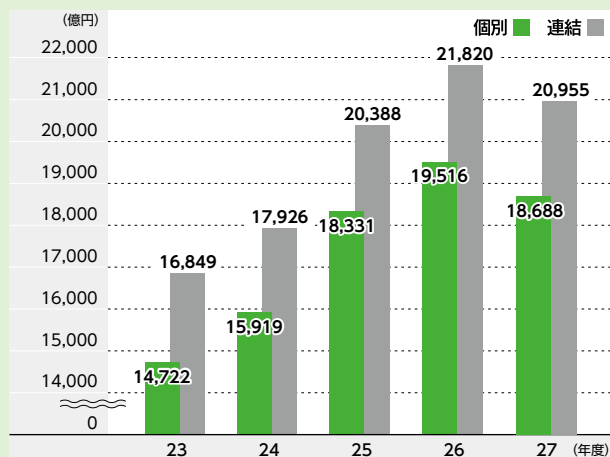
■平成27年度販売電力量の構成 (%)



■販売電力量の推移



■売上高の推移



収支の概要

“前年度に比べ減収増益”

平成27年度の連結収支は、収益面では、当社において、販売電力量ならびに燃料費調整額の減少などにより電灯・電力料が減少したことなどから、売上高（営業収益）は前年度に比べ864億円（4.0%）減の2兆955億円、経常収益は前年度に比べ854億円（3.9%）減の2兆1,046億円となりました。

一方、費用面では、安定供給維持のための修繕費が増加したものの、燃料価格の低下などに伴い燃料費が大幅に減少したほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたことなどから、経常費用は前年度に比べ1,214億円（5.9%）減の1兆9,520億円となりました。

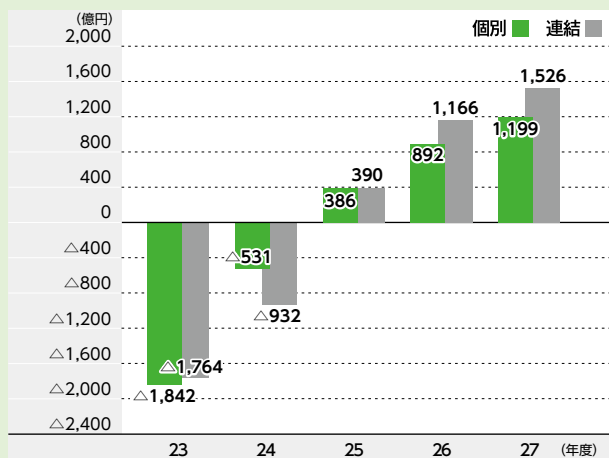
以上の結果、経常利益は前年度に比べ359億円（30.8%）増の1,526億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ208億円（27.2%）増の973億円となりました。

なお、個別（当社単独）の経常利益は1,199億円、当期純利益は799億円となりました。

期末配当金は、上記の決算や経営基盤の回復の状況、事業リスクへの対応力強化の必要性などを総合的に勘案し、1株につき15円とさせていただきます。なお、中間配当金10円とあわせた年間配当金は、1株につき25円となります。

■経常損益の推移



■当期純損益または親会社株主に帰属する当期純損益の推移

